



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月25日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹井 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 手代木 洋 TEL 03-3596-7400
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	214,987	△7.4	5,621	8.6	5,718	5.6	2,860	△20.9
2020年3月期	232,242	△9.8	5,176	△17.3	5,416	△13.4	3,617	△9.8

(注) 包括利益 2021年3月期 4,880百万円 (66.2%) 2020年3月期 2,936百万円 (14.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	113.60	—	6.9	4.1	2.6
2020年3月期	143.25	—	9.2	3.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 125百万円 2020年3月期 270百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	147,917	43,372	28.9	1,709.55
2020年3月期	134,463	41,277	30.1	1,578.62

(参考) 自己資本 2021年3月期 42,800百万円 2020年3月期 40,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,098	△2,472	2,849	26,002
2020年3月期	9,091	△3,171	△7,993	21,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	1,068	29.3	2.7
2021年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	1,053	37.0	2.6
2022年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		23.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,300	—	3,200	—	3,600	—	2,700	—	105.29
通期	120,000	—	6,400	—	6,400	—	4,500	—	175.48

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	25,943,100株	2020年3月期	25,915,700株
2021年3月期	907,207株	2020年3月期	272,071株
2021年3月期	25,183,154株	2020年3月期	25,257,233株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	107,697	△2.6	930	16.7	3,019	13.2	2,845	24.5
2020年3月期	110,595	△10.3	797	2.0	2,667	△18.6	2,285	△23.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	112.99	—
2020年3月期	90.49	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	75,071	16,825	16,825	22.3	22.3	669.97	669.97	
2020年3月期	66,936	15,027	15,027	22.4	22.4	584.66	584.66	

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,773百万円 2020年3月期 14,992百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、第2四半期連結累計期間以降には世界的に経済活動が再開したことにより景気が持ち直し、米国及び中国においては政府主導の景気刺激対策により好調に推移いたしました。一方、欧州においては新型コロナウイルスワクチン接種が進む英国で経済活動の回復が進みましたが、域内全体は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

我が国の経済は、世界的な経済活動の再開を受けて、個人消費、生産及び輸出が急速に回復いたしました。企業収益全般においては本格的な回復には至りませんでした。

当社グループを取巻く業界は、自動車関連においては電装化、軽量化、自動運転技術に関係する素材並びに部品需要の多様化が進み、また新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に落ち込んだ自動車販売が第2四半期連結累計期間以降に急速に回復したことで自動車関連部材の需要が増加いたしました。一方、半導体・電子部品関連では、IoT、AI等におけるデータ通信量の増加や自動車の電装化進行、次世代通信規格(5G)の本格稼働により市場が拡大し、さらにオンラインでの経済活動の広がりやリモートワークの浸透を背景にIT機器、半導体関連部材の需要が高水準で推移いたしました。

このような経済環境のもと当社グループにおいては、半導体、情報通信関連向け需要の増加により半導体製造装置向け等の金属加工部品が収益に貢献した他、商社流通においてもスマートフォン等IT機器向け電子・電池材料の取扱いが前期に比べ増加いたしました。また国内外の自動車向け需要の急速な回復に伴い、金属精密プレス部品、及び小型モーター向けカーボンブラシは第2四半期連結累計期間以降、出荷が急増し収益が改善した一方、商社流通における非鉄原料、アルミ圧延品並びに伸銅品等の取扱いは、当連結会計年度前半の自動車関連需要の落ち込みをカバーできず前期水準には及びませんでした。利益面においては当社連結子会社における不適切な会計処理による損失があったものの、上記の収益改善の他、前期に計上した電子機能材におけるレアメタルのたな卸資産評価損が概ね解消されたこと等により営業利益、経常利益は前期に比べ増益となりました。なお、関連会社株式の売却に伴う関係会社株式売却損を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ減益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高214,987百万円(前期比7.4%減少)、営業利益5,621百万円(同8.6%増加)、経常利益5,718百万円(同5.6%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益2,860百万円(同20.9%減少)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

・商社流通－電子機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、新型コロナウイルス感染症の世界的影響による在庫調整が終了し、前期に比べ売上、利益は共に増加いたしました。また、二次電池関連部材及び環境関連部材の需要においても、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な落ち込みが、第1四半期連結累計期間以降は急速な回復をみせるとともに、リモート・テレワーク需要を取込み、売上・利益とも増加となりました。一方、チタン・ニッケル製品の欧州向け輸出取引は新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度末まで続いたことが響き、売上・利益ともに減少いたしました。

レアメタル・レアアースについては磁性材向けレアアースの取引が増加いたしました。タングステン等のレアメタルは当連結会計年度開始当初の自動車関連需要の一時的な落ち込みの影響が残り、前期に比べ減少いたしました。なお、前述の取扱量の回復、及び前期に計上したレアメタルのたな卸資産評価損が概ね解消されたこと等により、セグメント利益は大きく改善いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は63,195百万円(前期比11.9%減少)、セグメント利益は1,636百万円(同1928.5%増加)となりました。

・商社流通－アルミ銅事業

製品分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大型ビル向け業務用エアコン等建築関連部材の荷動きは低調でありました。一方、電装化、軽量化が進む自動車関連では中国を中心に生産が回復し、更にEV用リチウムイオン電池の生産増加により一般用途の輸入アルミ箔の取扱いが前期に比べて増加いたしました。また、巣籠もり消費、リモートワークの増加や5Gの普及を背景としたパソコン、タブレット向け半導体需要も旺盛で関連部材の取扱いは前期水準に回復いたしました。

原料分野においては、第2四半期連結累計期間以降、新型コロナウイルス感染症拡大により一時的に落ち込んだ自動車関連需要が急速に回復し、主力のアルミスクラップ並びにアルミ再生塊の取扱いは増加いたしました。前期水準には及びませんでした。一方、当連結会計年度は期を通じて銅相場の上昇が継続したことにより、銅スクラップの取扱いは前期に比べ増加いたしました。

なお、利益面においては上記の減収に加えて当社連結子会社における不適切な会計処理についての損失を計上したことによりセグメント利益は前期に比べ減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は108,910百万円(同8.2%減少)、セグメント利益は408百万円(同41.2%減少)となりました。

・製造－装置材料事業

めっき材料は米国拠点で新型コロナウイルス感染症の影響により自動車向けを中心に出荷が落ち込みましたが、中国拠点においては新型コロナウイルス感染症の影響から早期に回復した中国経済の恩恵を受け、自動車並びに半導体関連向けの出荷が前期に比べ増加いたしました。また、非破壊検査及びマーキングはプラント、エネルギー関連向けで大型非破壊検査装置等の出荷が増加し売上に貢献、ブレーキ摩擦材向けカシュー樹脂製品、小型モーター向けカーボンブラシ、及び溶接材料は、当連結会計年度前半に落ち込んだ国内外の自動車需要が急速に回復し出荷は改善いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は24,919百万円(同3.6%減少)、セグメント利益は518百万円(同28.5%増加)となりました。

・製造－金属加工事業

半導体実装装置向け精密研削加工部品は半導体需要の拡大により実装装置需要自体は底堅く推移するものの当連結会計年度においては一部の部材における生産調整等の影響を受け、出荷は前期に比べ減少いたしました。また精密切削加工部品においては次世代通信規格(5G)の本格化やリモートワークの拡大に伴う情報通信関連機器並びに半導体需要の増加等により、半導体製造装置向け切削加工部品の出荷が前期に比べ増加いたしました。精密金属プレス部品は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に落ち込んだ自動車需要が当連結会計年度において急速に回復し出荷が増加いたしました。また、メキシコ事業においても事業立上げフェーズに伴う支出が先行したため収益を圧迫いたしました。なお、2020年12月3日に株式を取得し、連結子会社化した株式会社富士根産業の空調機器関連向け金属加工部品における2021年1月から取り込んだ四半期分の業績が収益に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は22,123百万円(同1.4%減少)、セグメント利益は3,159百万円(同25.1%減少)となりました。

(次期の見通しについて)

当社グループをとりまく事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の中、テレワーク等のオンラインによる経済活動が浸透し、これに伴うスマートフォンやIT機器の普及が一段と進んでいることから半導体・電子部品関連需要が好調に推移しており、このトレンドは来期以降も継続するものと見込んでおります。また当連結会計年度後半以降に生産が急回復した自動車向け需要も底堅く持続する一方で、電装化、自動運転技術、脱炭素化に呼応したEV車への世界的転換が電子部品・半導体関連需要の増加に拍車をかけており、業界の垣根を越えた更なる需要拡大が見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症による世界各国の動向はワクチン接種が進む北米、英国、及び感染拡大封じ込めに早期から取り組んだ中国で景気回復が進んでいるのに対し、EU圏、インド等では感染拡大に伴う事業活動並びに移動制限が継続し国内経済が停滞する等、まだら模様推移するものと見込んでおります。

以上のことから、2022年3月期における当社グループの連結業績につきましては、連結売上高120,000百万円、営業利益6,400百万円、経常利益6,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円を見込んでおります。

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該基準を適用した後の金額となっております。これにより対前期増減率は記載していません。また、売上高が減少していますが、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態の前連結会計年度末からの変動状況は次の通りであります。

資産の部における主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加5,590百万円、現金及び預金の増加4,294百万円、投資その他の資産の増加1,362百万円、連結子会社の増加及び設備投資に伴う有形固定資産の増加1,939百万円、のれん等の償却を含む無形固定資産の減少1,026百万円、並びにたな卸資産の増加168百万円であります。この結果、資産は前連結会計年度末に比べ13,454百万円増加し147,917百万円となりました。

負債の部における主な増減要因は、短期借入金の増加4,327百万円、支払手形及び買掛金の増加3,497百万円、コマーシャル・ペーパーの発行による増加2,999百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1,850百万円、長期借入金の減少1,803百万円、及び未払法人税等の減少189百万円であります。この結果、負債は前連結会計年度末に比べ11,359百万円増加し104,545百万円となりました。

純資産の部における主な増減要因は上場株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の増加2,569百万円、利益剰余金の増加1,094百万円、自己株式の取得による減少800百万円、為替換算調整勘定の減少427百万円、及び譲渡制限付株式の発行に伴う資本金の増加17百万円であります。この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ2,094百万円増加し43,372百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,407百万円増加し、26,002百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは4,098百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益4,989百万円、のれん償却を含む減価償却費等3,915百万円、仕入債務の増加3,062百万円、たな卸資産の減少額204百万円です。また主な減少要因は、売上債権の増加額5,088百万円、及び法人税等の支払額2,371百万円です。
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは2,472百万円の減少となりました。主な増加要因は関係会社株式の売却に伴う関係会社株式の売却による収入665百万円です。また主な減少要因は当連結会計年度に株式会社富士根産業を連結子会社化、及びその他製造子会社を中心とした設備増強に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出3,054百万円、子会社株式取得による支出374百万円、及び投資有価証券の取得による支出250百万円です。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは2,849百万円の増加となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額3,948百万円、及びコマーシャル・ペーパーの発行による増加額2,999百万円です。また主な減少額は、長期借入金の純減少額1,735百万円、配当金の支払額1,067百万円、自己株式の取得による支出800百万円、及び社債の償還による支出149百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期 期末	2021年3月期 期末
自己資本比率 (%)	30.1	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.7	14.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	6.1

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末日の株価に基づく株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらにはM&Aや事業投資の推進、及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

2021年3月期の年間配当金につきましては、既に第2四半期において1株当たり21円の間配当を実施しております。また期末配当につきましては2020年10月27日の「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」で公表した通り、1株当たり21円とし、年間配当を42円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して現在日本基準を適用しております。

今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,754	27,048
受取手形及び売掛金	44,162	49,752
商品及び製品	20,810	20,818
仕掛品	3,353	3,362
原材料及び貯蔵品	1,936	2,088
その他	3,031	4,174
貸倒引当金	△622	△640
流動資産合計	95,426	106,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,023	15,332
減価償却累計額	△7,651	△9,125
建物及び構築物(純額)	6,371	6,206
機械装置及び運搬具	22,410	27,078
減価償却累計額	△16,113	△20,798
機械装置及び運搬具(純額)	6,296	6,279
工具、器具及び備品	7,496	8,229
減価償却累計額	△5,918	△6,738
工具、器具及び備品(純額)	1,578	1,490
土地	5,794	7,266
リース資産	1,463	1,744
減価償却累計額	△977	△1,190
リース資産(純額)	486	554
建設仮勘定	378	1,047
有形固定資産合計	20,905	22,845
無形固定資産		
のれん	3,120	2,548
ソフトウェア	362	331
その他	3,214	2,791
無形固定資産合計	6,697	5,671
投資その他の資産		
投資有価証券	9,586	11,524
長期貸付金	223	123
繰延税金資産	585	246
その他	1,177	1,004
貸倒引当金	△138	△103
投資その他の資産合計	11,433	12,796
固定資産合計	39,036	41,313
資産合計	134,463	147,917

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,920	34,418
短期借入金	24,782	29,109
コマーシャル・ペーパー	—	2,999
1年内返済予定の長期借入金	4,027	5,878
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	1,056	866
賞与引当金	968	1,038
その他	3,627	3,549
流動負債合計	65,533	78,011
固定負債		
社債	375	475
長期借入金	22,313	20,509
繰延税金負債	2,211	3,029
役員退職慰労引当金	780	537
退職給付に係る負債	821	917
長期未払金	338	174
その他	811	889
固定負債合計	27,652	26,533
負債合計	93,185	104,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,989	3,006
資本剰余金	2,401	2,416
利益剰余金	33,258	34,352
自己株式	△329	△1,129
株主資本合計	38,320	38,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	2,761
繰延ヘッジ損益	103	△46
為替換算調整勘定	1,865	1,438
その他の包括利益累計額合計	2,161	4,153
新株予約権	34	51
非支配株主持分	761	520
純資産合計	41,277	43,372
負債純資産合計	134,463	147,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	232,242	214,987
売上原価	213,620	196,415
売上総利益	18,622	18,571
販売費及び一般管理費	13,445	12,949
営業利益	5,176	5,621
営業外収益		
受取利息	105	63
仕入割引	18	13
受取配当金	344	313
業務受託料	33	12
不動産賃貸収入	80	82
持分法による投資利益	270	125
屑売却益	200	39
雇用調整助成金等	—	143
保険解約返戻金	—	106
その他	168	130
営業外収益合計	1,223	1,030
営業外費用		
支払利息	713	472
売上割引	6	5
為替差損	151	257
手形売却損	23	20
不動産賃貸原価	17	18
その他	71	158
営業外費用合計	983	933
経常利益	5,416	5,718
特別利益		
固定資産売却益	4	4
新株予約権戻入益	0	0
投資有価証券売却益	16	0
負ののれん発生益	—	82
関係会社株式売却益	421	—
関係会社清算益	36	—
助成金収入	3	37
補助金収入	104	—
その他	0	1
特別利益合計	588	126
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	17	21
投資有価証券売却損	—	18
投資有価証券評価損	29	31
関係会社株式売却損	—	759
関係会社株式評価損	27	5
損害賠償金	104	—
その他	9	17
特別損失合計	191	856
税金等調整前当期純利益	5,813	4,989
法人税、住民税及び事業税	2,261	2,048
法人税等調整額	2	42
過年度法人税等戻入額	△40	—
法人税等合計	2,223	2,091
当期純利益	3,590	2,898
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△27	37
親会社株主に帰属する当期純利益	3,617	2,860

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,590	2,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△387	2,560
繰延ヘッジ損益	128	△150
為替換算調整勘定	△347	△463
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	36
その他の包括利益合計	△653	1,982
包括利益	2,936	4,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,044	4,852
非支配株主に係る包括利益	△107	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,968	1,990	30,725	△516	35,166
当期変動額					
新株の発行	21	21			42
剰余金の配当			△1,039		△1,039
親会社株主に帰属する当期純利益			3,617		3,617
連結範囲の変動			△45		△45
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△283	△283
自己株式の処分		△51		471	420
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		441			441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	21	411	2,532	187	3,153
当期末残高	2,989	2,401	33,258	△329	38,320

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	513	△23	2,244	2,734	10	1,761	39,673
当期変動額							
新株の発行				—			42
剰余金の配当				—			△1,039
親会社株主に帰属する当期純利益				—			3,617
連結範囲の変動				—			△45
持分法の適用範囲の変動				—			—
自己株式の取得				—			△283
自己株式の処分				—			420
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△322	126	△378	△573	23	△1,000	△1,550
当期変動額合計	△322	126	△378	△573	23	△1,000	1,603
当期末残高	191	103	1,865	2,161	34	761	41,277

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,989	2,401	33,258	△329	38,320
当期変動額					
新株の発行	17	17			34
剰余金の配当			△1,065		△1,065
親会社株主に帰属する当期純利益			2,860		2,860
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△700		△700
自己株式の取得				△800	△800
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	17	14	1,094	△800	326
当期末残高	3,006	2,416	34,352	△1,129	38,646

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	191	103	1,865	2,161	34	761	41,277
当期変動額							
新株の発行				—			34
剰余金の配当				—			△1,065
親会社株主に帰属する当期純利益				—			2,860
連結範囲の変動				—			—
持分法の適用範囲の変動				—			△700
自己株式の取得				—			△800
自己株式の処分				—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,569	△150	△427	1,992	17	△240	1,768
当期変動額合計	2,569	△150	△427	1,992	17	△240	2,094
当期末残高	2,761	△46	1,438	4,153	51	520	43,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,813	4,989
減価償却費	3,048	3,283
のれん償却額	625	631
負ののれん発生益	—	△82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87	41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△151	△359
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	48
受取利息及び受取配当金	△450	△376
支払利息	713	472
持分法による投資損益 (△は益)	△270	△125
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	18
投資有価証券評価損	29	31
関係会社清算損益 (△は益)	△36	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△421	759
関係会社株式評価損	27	5
売上債権の増減額 (△は増加)	2,666	△5,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,504	204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,743	3,062
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△450	△560
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	2	13
前渡金の増減額 (△は増加)	△86	△179
未収入金の増減額 (△は増加)	99	△198
未払金の増減額 (△は減少)	330	△298
前受金の増減額 (△は減少)	△133	△142
その他	238	435
小計	11,124	6,588
利息及び配当金の受取額	608	378
利息の支払額	△668	△505
損害賠償金の支払額	—	△104
法人税等の支払額	△2,242	△2,371
法人税等の還付額	269	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,091	4,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△607	△1,053
定期預金の払戻による収入	541	1,318
有形固定資産の取得による支出	△3,131	△2,836
無形固定資産の取得による支出	△185	△217
投資有価証券の取得による支出	△1,014	△250
投資有価証券の売却による収入	1,803	10
投資有価証券の償還による収入	87	—
関係会社株式の売却による収入	—	665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△374
営業譲受による支出	△477	—
貸付けによる支出	△449	△131
貸付金の回収による収入	290	398
保険積立金の積立による支出	△24	△36
保険積立金の解約による収入	1	22
その他	△5	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,171	△2,472

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,927	3,948
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	2,999
長期借入れによる収入	1,046	2,697
長期借入金の返済による支出	△3,509	△4,432
社債の償還による支出	△149	△149
株式の発行による収入	—	36
自己株式の取得による支出	△283	△800
配当金の支払額	△1,037	△1,067
非支配株主への配当金の支払額	△25	△22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△106	△90
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,993	2,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,088	4,407
現金及び現金同等物の期首残高	22,404	21,595
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,279	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,595	26,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、平和金属株式会社、マークテック株式会社、ALCONIX(SHANGHAI)CORP.、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

当連結会計年度より、当社の連結子会社であるマークテック株式会社が、新たに株式を取得したため株式会社風技術センター及び株式会社ニコスを連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、株式を92.0%追加取得したため子会社となった株式会社富士根産業及び同社の子会社であるFUJINE INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社の名称

Heiwa Thai Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

広東創富金属制造有限公司

当連結会計年度より、株式を売却したためケイ・マック株式会社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 6社

主要な関連会社の名称

WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社7社及び在外連結子会社29社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社富士根産業は、決算日を9月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は2021年1月1日から2021年3月31日までの3か月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等

先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1～60年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	1～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果が発現する期間の5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎として事業分野、収益構造を明確にするため「商社流通」と「製造」に大別し、さらに取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「電子機能材事業」、「アルミ銅事業」、「装置材料事業」及び「金属加工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。

「アルミ銅事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鍛造品、飲料缶、箔等）、伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品等）、アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ（アルミ、銅、特金、廃家電等）、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等、各種配管機材及び素形材等、アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等、金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等を取り扱っております。

「装置材料事業」は、銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品、非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品、金型用肉盛溶接棒、溶射施工、カシュー樹脂（ブレーキ摩擦材等）及びカシュー応用製品並びに電波吸収体、一般産業用並びに自動車用小型モーター向けカーボンブラシを取り扱っております。

「金属加工事業」は、アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品、半導体用表面実装機（チップマウンター）、自動車・産業機械関連製造装置用精密研削加工部品、自動車向け精密プレス金型及びプレス部品、空調機器及び自動車部品等の金属加工部品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	68,950	115,283	25,728	22,279	232,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,759	3,303	126	149	6,338
計	71,710	118,586	25,855	22,428	238,581
セグメント利益	80	694	403	4,220	5,398
セグメント資産	26,796	47,880	41,188	25,777	141,642
その他の項目					
減価償却費	52	109	1,260	1,626	3,048
のれんの償却額	—	0	579	45	625
受取利息	33	12	47	12	105
支払利息	280	320	49	63	713
持分法投資利益	—	—	—	270	270
持分法適用会社への投資 額	—	2,648	—	—	2,648
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	48	277	715	2,487	3,528

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	60,315	108,007	24,664	22,000	214,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,879	903	255	122	4,161
計	63,195	108,910	24,919	22,123	219,148
セグメント利益	1,636	408	518	3,159	5,722
セグメント資産	30,124	54,005	40,911	29,943	154,984
その他の項目					
減価償却費	62	112	1,252	1,856	3,283
のれんの償却額	—	—	583	47	631
受取利息	14	10	36	0	63
支払利息	106	305	17	43	472
持分法投資利益	—	—	—	125	125
持分法適用会社への投資 額	—	411	—	—	411
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	422	98	577	2,105	3,205

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	238,581	219,148
セグメント間取引消去	△6,338	△4,161
連結財務諸表の売上高	232,242	214,987

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,398	5,722
セグメント間取引消去	18	△3
連結財務諸表の経常利益	5,416	5,718

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	141,642	154,984
全社資産(注)	161	—
セグメント間取引消去	△7,341	△7,067
連結財務諸表の資産合計	134,463	147,917

(注) 全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
142,590	23,464	35,487	18,345	11,891	463	232,242

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	合計
15,317	1,194	1,979	2,412	1	20,905

(注) アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
126,911	26,092	36,395	15,478	9,679	429	214,987

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	合計
16,983	1,856	1,511	2,492	1	22,845

(注) アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	商社流通		製造		計		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	—	0	2,771	348	3,120	—	3,120

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	商社流通		製造		計		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	—	0	2,250	298	2,548	—	2,548

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

「装置材料」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるマークテック株式会社が、新たに株式を取得したため株式会社ニコスを連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、19百万円であります。

「金属加工」セグメントにおいて、株式会社富士根産業の株式を92.0%追加取得し、同社及び同社子会社であるFUJINE INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、63百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,578.62円	1,709.55円
1株当たり当期純利益	143.25円	113.60円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,617	2,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,617	2,860
期中平均株式数(千株)	25,257	25,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 (新株予約権の数754個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数800個)	第7回新株予約権 (新株予約権の数751個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数792個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,285	4,645
受取手形	635	1,777
電子記録債権	889	923
売掛金	17,566	21,599
商品及び製品	8,810	8,594
前渡金	5	10
前払費用	114	135
短期貸付金	20,140	20,685
未収入金	484	394
未収消費税等	701	930
その他	249	83
貸倒引当金	△205	△248
流動資産合計	53,677	59,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	51	49
車両運搬具	0	5
工具、器具及び備品	38	28
貸貸資産	95	76
有形固定資産合計	185	159
無形固定資産		
ソフトウェア	52	69
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	58	75
投資その他の資産		
投資有価証券	1,899	3,338
関係会社株式	10,590	11,579
関係会社出資金	173	173
長期前払費用	1	15
保険積立金	21	24
長期差入保証金	135	140
繰延税金資産	161	—
その他	30	32
投資その他の資産合計	13,015	15,303
固定資産合計	13,259	15,538
資産合計	66,936	75,071

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,517	6,178
買掛金	11,591	14,033
短期借入金	6,784	10,620
コマーシャル・ペーパー	—	2,999
1年内返済予定の長期借入金	3,260	4,110
1年内償還予定の社債	149	149
未払金	1,028	693
未払費用	72	132
未払法人税等	106	154
前受金	263	192
預り金	1,472	1,539
賞与引当金	293	290
その他	237	289
流動負債合計	30,777	41,383
固定負債		
社債	375	225
長期借入金	20,255	16,145
長期末払金	338	174
退職給付引当金	163	176
繰延税金負債	—	140
固定負債合計	21,132	16,862
負債合計	51,909	58,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,989	3,006
資本剰余金		
資本準備金	2,031	2,049
資本剰余金合計	2,031	2,049
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	9,652	11,431
利益剰余金合計	10,062	11,842
自己株式	△329	△1,129
株主資本合計	14,755	15,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	1,057
繰延ヘッジ損益	93	△53
評価・換算差額等合計	237	1,003
新株予約権	34	51
純資産合計	15,027	16,825
負債純資産合計	66,936	75,071

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	110,595	107,697
売上原価	106,590	103,482
売上総利益	4,004	4,214
販売費及び一般管理費	3,207	3,284
営業利益	797	930
営業外収益		
受取利息	175	76
仕入割引	15	12
受取配当金	1,735	2,045
業務受託料	325	334
その他	47	25
営業外収益合計	2,299	2,494
営業外費用		
支払利息	214	203
売上割引	1	1
社債利息	2	1
為替差損	125	61
手形売却損	23	20
貸倒引当金繰入額	2	33
その他	59	84
営業外費用合計	429	406
経常利益	2,667	3,019
特別利益		
投資有価証券売却益	15	380
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	16	380
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	15
関係会社株式評価損	—	76
特別損失合計	0	93
税引前当期純利益	2,683	3,306
法人税、住民税及び事業税	397	456
法人税等調整額	1	5
法人税等合計	398	461
当期純利益	2,285	2,845

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,968	2,010	2,010	10	400	8,456	8,867	△516	13,329
当期変動額									
新株の発行	21	21	21						42
剰余金の配当						△1,039	△1,039		△1,039
当期純利益						2,285	2,285		2,285
自己株式の取得								△283	△283
自己株式の処分						△51	△51	471	420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	21	21	21	-	-	1,195	1,195	187	1,426
当期末残高	2,989	2,031	2,031	10	400	9,652	10,062	△329	14,755

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	185	△17	167	10	13,507
当期変動額					
新株の発行					42
剰余金の配当					△1,039
当期純利益					2,285
自己株式の取得					△283
自己株式の処分					420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	111	70	23	93
当期変動額合計	△41	111	70	23	1,519
当期末残高	144	93	237	34	15,027

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,989	2,031	2,031	10	400	9,652	10,062	△329	14,755	
当期変動額										
新株の発行	17	17	17						34	
剰余金の配当						△1,065	△1,065		△1,065	
当期純利益						2,845	2,845		2,845	
自己株式の取得								△800	△800	
自己株式の処分						-	-	-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	17	17	17	-	-	1,779	1,779	△800	1,014	
当期末残高	3,006	2,049	2,049	10	400	11,431	11,842	△1,129	15,769	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	144	93	237	34	15,027
当期変動額					
新株の発行					34
剰余金の配当					△1,065
当期純利益					2,845
自己株式の取得					△800
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	913	△147	766	17	783
当期変動額合計	913	△147	766	17	1,797
当期末残高	1,057	△53	1,003	51	16,825

5. その他

(1) 役員の変動

2021年6月23日開催の定時株主総会にて選任並びに退任の予定であります。

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(常勤)

今川 敏哉

取締役(常勤)

高橋 伸彦

取締役(社外)

津上 俊哉

・退任予定取締役

取締役(常勤)

宮崎 泰

取締役(社外)

谷野 作太郎

(2) その他

該当事項はありません。